



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦 TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,680	14.2	1,637	13.0	435	14.2	437	12.4	299	17.6
28年3月期第1四半期	1,471	51.8	1,448	52.4	381	893.4	389	839.6	254	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 297百万円 (17.5%) 28年3月期第1四半期 252百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.62	9.44
28年3月期第1四半期	8.35	8.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	75,778	12,106	16.0	381.86
28年3月期	78,774	11,708	14.9	380.09

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,101百万円 28年3月期 11,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成28年8月8日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	33,694,500株	28年3月期	32,795,900株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,002,300株	28年3月期	2,002,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	31,092,938株	28年3月期1Q	30,464,018株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は平成28年8月8日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの弱さのみられる推移となりました。企業部門においては、輸出は前年同四半期と比べ減少しており、企業収益は高い水準にあるものの業況判断には慎重さが増しております。一方、家計部門においては、雇用情勢は着実に改善しつつあるものの、個人消費は横這いで推移しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクがあり、英国のEU離脱問題をはじめとして海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=112円台半ばで取引が始まり、4月11日に107円台半ばまで値を下げた後、107円台後半から109円台後半の狭いレンジで推移しましたが、日銀が金融機関への貸付にマイナス金利の適用を検討しているとの報道が広がるとドル買い円売りの流れとなり、22日には111円台後半まで値を戻しました。ところが、28日の日銀政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されると一転急激な円買いが進み、5月3日には105円台半ばをつけました。その後は、日欧株価の堅調な推移や日本政府の為替介入への警戒感の高まり等を背景にドル買いが優勢となり、緩やかなドル高円安傾向で推移しました。6月に入ると、3日に発表された米国雇用統計が市場の予想を下回ったことから再びドル安円高に転じ、16日には103円台半ばの安値をつけました。その後、24日の英国のEU離脱を問う国民投票日にかけてドルは106円半ばまで値を戻しました。ところが英国国民投票当日、開票が進むにつれEU離脱派の優勢が伝えられると、リスク回避の円買いから急激な円高となり、一時99円台前半の安値をつけました。その後は、急激な円高の反動からやや値を戻し、103円台前半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨についても、米ドル/円と同様、概ね円に対して弱い動きでの推移となりました。また、各通貨全体としての変動率は、6月24日の英国国民投票の結果による急激な円高をはじめ、総じて高い水準で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、幅広い顧客層の基盤拡充のため、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」(マネパカード)について、日本国内での円決済での利用が可能となる機能の追加を行い、同サービスの商品性を高めました。また、外国為替証拠金取引をはじめとする顧客専用のポータルサイトに各種データのダウンロード機能を集約するなど、顧客利便性の向上を図りました。更に、証券取引における取引画面のリニューアルや各種キャンペーンの実施等により、顧客預り資産の増強に取り組みました。この他、ビットコインをはじめとする仮想通貨について、資本・業務提携の実施等、将来の取扱いに向けての取り組みを実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,339億通貨単位(前年同四半期比7.9%減)となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は280,816口座(前年同四半期末比19,080口座増)、顧客預り証拠金は57,133百万円(同14.0%増)、有価証券による預り資産額は5,350百万円(同25.3%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同四半期と比べ外国為替取引高が減少したものの、カバー取引手法の継続的改善による収益性の底上げ効果等により全体の取引高当たり収益性が向上した結果1,680百万円(前年同四半期比14.2%増)となり、これに伴い営業利益は435百万円(同14.2%増)、経常利益は437百万円(同12.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円(同17.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,996百万円減少し、75,778百万円となりました。これは主に流動資産が2,984百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,393百万円減少し、63,671百万円となりました。これは主に流動負債が3,338百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して397百万円増加し、12,106百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金38,761百万円、トレーディング商品(資産)14,130百万円、現金・預金11,984百万円及び短期差入保証金8,228百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の増加458百万円等があった一方、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の減少2,871百万円、現金・預金の減少556百万円等により2,984百万円減少しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、長期差入保証金370百万円、ソフトウェア311百万円、リース資産(無形固定資産)216百万円、長期前払費用203百万円、投資有価証券203百万円及びリース資産(有形固定資産)194百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等によるソフトウェア及び長期前払費用の取得、投資有価証券の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券(社債)の償還等により11百万円減少しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金57,133百万円、預り金2,061百万円、短期借入金1,292百万円、未払費用1,175百万円及びトレーディング商品(負債)1,121百万円であります。前連結会計年度末と比較して、資金移動業を中心とする預り金の増加636百万円等があった一方、受入保証金の減少2,635百万円、短期借入金の減少408百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の減少等に伴うトレーディング商品(負債)の減少402百万円、未払法人税等の減少265百万円及び約定見返勘定(負債)の減少234百万円等により3,338百万円減少しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務196百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により55百万円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,005百万円、資本剰余金2,081百万円、利益剰余金8,879百万円、自己株式△860百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加299百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加269百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少169百万円があったこと等により397百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により30百万円減少、投資活動により178百万円減少、財務活動により348百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ556百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は9,484百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は30百万円(前年同四半期は367百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上437百万円及び減価償却費の計上98百万円等の資金増加要因があったことに加え、資金移動業関連の資産負債が差引990百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額379百万円等の資金減少要因に加え、外国為替取引関連の資産負債が差引1,398百万円の資金減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は178百万円(前年同四半期は22百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入5百万円及び投資事業組合からの分配による収入3百万円があった一方、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等による長期前払費用55百万円及び無形固定資産31百万円の取得による支出、貸付けによる支出50百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は348百万円(前年同四半期は234百万円の支出)となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入268百万円があった一方、外国為替証拠金取引の決済資金の返済等により短期借入金が408百万円の純減となったことに加え、配当金の支払額154百万円及びリース債務の返済による支出54百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、平成28年8月8日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,541	11,984
預託金	41,632	38,761
顧客分別金信託	240	240
顧客区分管理信託	38,907	36,467
その他の預託金	2,485	2,053
トレーディング商品	13,672	14,130
デリバティブ取引	13,672	14,130
約定見返勘定	145	383
短期差入保証金	8,346	8,228
外国為替差入証拠金	8,346	8,228
有価証券	10	10
前払金	2	2
前払費用	129	104
未収入金	122	239
未収収益	236	161
外国為替取引未収収益	221	154
その他の未収収益	15	7
繰延税金資産	55	18
その他の流動資産	226	112
貸倒引当金	△5	△5
流動資産計	77,116	74,131
固定資産		
有形固定資産	248	228
建物	15	8
器具備品	28	25
リース資産	204	194
無形固定資産	598	546
ソフトウェア	324	311
ソフトウェア仮勘定	12	17
商標権	1	1
リース資産	260	216
投資その他の資産	810	871
投資有価証券	164	203
長期差入保証金	373	370
長期前払費用	201	203
繰延税金資産	65	88
その他	7	7
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	1,657	1,646
資産合計	78,774	75,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,524	1,121
デリバティブ取引	1,524	1,121
約定見返勘定	269	35
預り金	1,424	2,061
顧客からの預り金	168	162
その他の預り金	1,256	1,898
受入保証金	59,769	57,133
外国為替受入証拠金	59,769	57,133
短期借入金	1,700	1,292
リース債務	218	219
未払金	279	282
未払費用	1,154	1,175
外国為替取引未払費用	1,002	999
その他の未払費用	151	175
未払法人税等	404	139
賞与引当金	65	11
その他の流動負債	2	2
流動負債計	66,812	63,474
固定負債		
リース債務	251	196
その他の固定負債	0	0
固定負債計	251	196
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	67,065	63,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,870	2,005
資本剰余金	1,946	2,081
利益剰余金	8,749	8,879
自己株式	△860	△860
株主資本合計	11,706	12,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
その他の包括利益累計額合計	△2	△4
新株予約権	4	4
純資産合計	11,708	12,106
負債・純資産合計	78,774	75,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5	17
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	3	16
トレーディング損益	1,451	1,639
外国為替取引損益	1,451	1,639
金融収益	3	2
その他の売上高	10	21
営業収益計	1,471	1,680
金融費用	20	36
売上原価	2	7
純営業収益	1,448	1,637
販売費・一般管理費		
取引関係費	298	299
人件費	235	252
不動産関係費	156	170
事務費	243	309
減価償却費	91	98
租税公課	21	33
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	20	38
販売費・一般管理費計	1,067	1,201
営業利益	381	435
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
未払配当金除斥益	0	0
賞与引当金戻入額	2	1
その他	0	0
営業外収益計	7	5
営業外費用		
株式交付費	0	1
為替差損	—	2
その他	0	0
営業外費用計	0	3
経常利益	389	437

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
新株予約権戻入益	0	—
特別利益計	0	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	0	—
税金等調整前四半期純利益	389	437
法人税、住民税及び事業税	114	122
法人税等調整額	20	15
法人税等合計	134	138
四半期純利益	254	299
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	299

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	254	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
その他の包括利益合計	△1	△2
四半期包括利益	252	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389	437
減価償却費	91	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△53
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	20	36
株式交付費	0	1
為替差損益(△は益)	—	2
新株予約権戻入益	△0	—
預託金の増減額(△は増加)	△1,872	2,871
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	79	△458
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	223	△237
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△224	117
担保提供預金の増減額(△は増加)	111	—
前払金の増減額(△は増加)	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	9	11
未収入金の増減額(△は増加)	△21	△116
未収収益の増減額(△は増加)	△54	72
その他の流動資産の増減額(△は増加)	126	162
その他の固定資産の増減額(△は増加)	15	18
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△848	△402
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	△370	△234
預り金の増減額(△は減少)	252	636
受入保証金の増減額(△は減少)	2,139	△2,635
未払金の増減額(△は減少)	5	30
未払費用の増減額(△は減少)	△148	21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0	0
その他	△2	△8
小計	△120	364
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△12	△23
法人税等の支払額	△243	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367	△30

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△37	△31
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の償還による収入	5	5
投資事業組合からの分配による収入	32	3
貸付けによる支出	—	△50
長期前払費用の取得による支出	△22	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△408
リース債務の返済による支出	△44	△54
株式の発行による収入	1	268
配当金の支払額	△191	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△623	△556
現金及び現金同等物の期首残高	6,824	10,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,201	9,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。